

令和5年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2				
浜田市	3				
出雲市	4				
益田市	5				
大田市	6				
安来市	7				
江津市	8				
雲南市	9				
奥出雲町	10				
飯南町	11				
川本町	12				
美郷町	13				
邑南町	14				
津和野町	15				
吉賀町	16				
海士町	17				
西ノ島町	18				
知夫村	19				
隠岐の島町	20				

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度		203,616人 206,230人 -1.3% 572.96km ² 355人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造		都道府県名 団体名 市町村類型		中核市							
歳入の状況 (単位：千円・%)								令6.1.1 令5.1.1 増減率		区分 令和2年国調 平成27年国調		32 島根県		2016 松江市							
区分								196,021人 194,093人 -0.9%		3,183 3.4 17,464 18.4 74,164 78.2		3,784 3.9 17,619 18.3 74,949 77.8		地方交付税種地 1-5							
決算額				構成比				収入済額				構成比									
税				普通税				特定普通税				市町村民税									
地方譲与税				29,305,395				25.7				28,103,413				50.7					
地方交付金				739,829				0.6				739,829				1.3					
配当交付金				23,318				0.0				23,318				0.0					
株式等譲渡所得割交付金				125,429				0.1				125,429				0.2					
分離課税所得割交付金				131,303				0.1				131,303				0.2					
地方消費税交付金				5,055,060				4.4				5,055,060				9.1					
ゴルフ場利用税交付金				8,338				0.0				8,338				0.0					
特別地方消費税交付金				-				-				-				-					
自動車取得税交付金				4,052				0.0				4,052				0.0					
軽油引取税交付金				-				-				-				-					
自動車税環境性能割交付金				46,257				0.0				46,257				0.1					
法人事業税交付金				527,668				0.5				527,668				1.0					
地方特例交付金等				198,216				0.2				198,216				0.4					
内地方特例交付金				192,694				0.2				192,694				0.3					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				5,522				0.0				5,522				0.0					
地方交付税				22,754,491				20.0				20,191,058				36.4					
内普通交付税				20,191,058				17.7				20,191,058				36.4					
内特別交付税				2,563,433				2.2				-				-					
内震災復興特別交付税				-				-				-				-					
(一般財源計)				58,919,356				51.7				55,153,941				99.5					
交通安全対策特別交付金				28,200				0.0				28,200				0.1					
分担金・負担料				605,305				0.5				-				-					
使手数				997,039				0.9				102,913				0.2					
国庫支出金				1,096,947				1.0				-				-					
国有提供交付金				23,635,856				20.7				-				-					
(特別区財調交付金)				15,627				0.0				15,627				0.0					
都道府県支出金				8,153,024				7.2				-				-					
都道府県収入金				369,913				0.3				39,802				0.1					
寄附金				2,009,057				1.8				-				-					
繰入金				3,848,807				3.4				-				-					
繰越金				3,408,053				3.0				-				-					
繰上金				2,327,140				2.0				71,000				0.1					
諸地方債				8,542,200				7.5				-				-					
うち減収補填債(特例分)				-				-				-				-					
うち臨時財政対策債				827,900				0.7				-				-					
歳入合計				113,956,524				100.0				55,411,483				100.0					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)								区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
区分								区分													
人件費								議会費								26,863,330		26,387,030			
うち職員給与								総務費								47,112,975		46,304,387			
扶助費								民生費								33,974,023		33,466,625			
公債費								衛生費								55,263,357		55,218,028			
元利償還金								労働費								0.56		0.57			
一時借入金								農林水産業費								4.1		5.1			
(義務的経費計)								商工費								14.8		15.8			
維持補修費								土木費								-		-			
補助費等								消防費								9.5		9.9			
うち一部事務組合負担金								教育費								63.3		69.1			
繰出金								災害復旧費								4,917,094		5,233,102			
繰入金								公債費								891,555		890,834			
投資・出資金・貸付金								諸支出金								8,143,122		7,306,948			
前年度繰上充用金								前年度繰上充用金								100,075,070		102,144,748			
投資的経費								歳出合計								13,271,492		10,125,320			
うち人件費								繰上金								10,731,961		14,303,971			
普通建設事業費								一般会計								-		-			
うち補助								下水道								2,491,118		2,475,737			
うち単独								事業								-		-			
災害復旧事業費								上水道								99.5		98.7			
失業対策事業費								交差								99.6		99.0			
歳入一般財源等								国民健康保険								99.5		98.2			
計								その他								99.5		98.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					令和2年国調 平成27年国調 増減率 人口増減率 面積 人口密度	54,592人 58,105人 -6.0% 690.64km ² 79人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	49,678人 49,019人	50,681人 50,073人	-2.0% -2.1%	産 業 構 造	都道府県名 32 島根県	団体名 2024 浜田市	市町村類型 地方交付税種地	II-3 1-2															
歳入の状況 (単位:千円・%)					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)														
区 分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)														
地方譲与税	9,788,029	24.3	9,788,029	45.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等 の指定状況		歳入総額		40,240,024		42,103,833															
地方譲与税	401,971	1.0	401,971	1.9	区分					収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×		歳入歳出総額		40,240,024		42,103,833									
配当交付金	5,067	0.0	5,067	0.0	普通税					9,784,984		100.0		582,835		歳入歳出差引		1,004,478		1,400,048											
株式等譲渡所得割交付金	27,235	0.1	27,235	0.1	法定普通税					9,784,984		100.0		582,835		翌年度に繰越すべき財源		160,204		295,044											
分離課税所得割交付金	28,497	0.1	28,497	0.1	市町村民税					2,922,360		29.9		161,479		実質収支		844,274		1,105,004											
地方消費税交付金	1,351,131	3.4	1,351,131	6.3	内個人均等割					90,859		0.9		-		単年度収支		-260,730		19,230											
ゴルフ場利用税交付金	15,215	0.0	15,215	0.1	所 得 割					2,182,293		22.3		-		積立金		567,017		555,613											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割					202,869		2.1		33,787		繰上償還金		855,476		832,516											
自動車取得税交付金	2,060	0.0	2,060	0.0	法人税割					446,339		4.6		127,692		実績単年度収支		1,161,763		1,407,359											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税					6,270,785		64.1		415,050		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
自動車税環境性能割交付金	23,523	0.1	23,523	0.1	うち純固定資産税					6,203,706		63.4		415,050		一 般 職 員		548		1,788,124		3,263									
法人事業税交付金	137,130	0.3	137,130	0.6	軽自動車税					219,372		2.2		6,306		うち消防職員		123		399,504		3,248									
地方特例交付金等	37,965	0.1	37,965	0.2	市町村たばこ税					372,467		3.8		-		うち技能労務員		9		33,525		3,725									
内地方特例交付金	35,757	0.1	35,757	0.2	鉱産税					-		-		-		教育公務員		5		14,670		2,934									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,208	0.0	2,208	0.0	特別土地保有税					-		-		-		臨時職員等		-		-		-									
地方交付税	11,169,490	27.8	9,549,101	44.4	法定外普通税					-		-		-		ラ ス バ イ レ ス 指 数		553		1,802,794		3,260									
普通交付税	9,549,101	23.7	9,549,101	44.4	目的税					3,045		0.0		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
特別交付税	1,620,389	4.0	-	-	入湯税					3,045		0.0		-		議 員 公 務 災 害		×		し尿処理		×		市区町村長		1		29.10.23		8,600	
(一般財源計)	22,987,313	57.1	21,366,924	99.5	事業所税					-		-		-		非常勤公務災害		○		ごみ処理		○		副市区町村長		1		29.10.23		7,100	
交通安全対策特別交付金	5,062	0.0	5,062	0.0	都市計画税					-		-		-		退職手当		○		火葬場		×		教 育 長		1		29.10.23		6,300	
分担金・負担金	213,878	0.5	-	-	水利地益税等					-		-		-		事務機共同		×		常備消防		×		議 会 議 長		1		28.04.01		4,500	
使手数料	307,885	0.8	28,803	0.1	法定外目的税					-		-		-		税 務 事 務		×		小 学 校		×		議 会 副 議 長		1		28.04.01		3,800	
国庫支出金	168,031	0.4	-	-	旧法による税					-		-		-		老人福祉		×		中 学 校		×		議 会 議 員		20		28.04.01		3,500	
国庫提供交付金	6,066,961	15.1	-	-	合 計					9,788,029		100.0		582,835		伝 染 病		×		そ の 他		○									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		8,757,430		7,018,631							
都道府県支出金	2,699,942	6.7	-	-	区 分					決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		18,306,222		18,271,593									
都道府県収入金	350,095	0.9	82,652	0.4	区 分					決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		11,133,182		8,837,978									
寄附入金	1,127,173	2.8	-	-	区 分					決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		20,778,814		20,344,889									
繰入金	1,009,024	2.5	-	-	区 分					決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		20,778,814		20,344,889									
繰越入金	1,400,048	3.5	-	-	区 分					決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		0.41		0.38									
繰上入金	1,412,281	3.5	246	0.0	区 分					決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		4.1		5.4									
地方債	2,492,331	6.2	-	-	区 分					決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		21.7		23.5									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分					決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		-		-									
うち臨時財政対策債	96,531	0.2	-	-	区 分					決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		-		-									
歳入合計	40,240,024	100.0	21,483,687	100.0	区 分					決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		-		-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況		令和2年国調 平成27年国調		172,775人 171,938人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2		
		増減率		0.5%		令6.1.1		172,607人		168,170人		区分			32		2032						
		面積		624.32km ²		令5.1.1		173,835人		169,165人		第1次			島根県		出雲市		地方交付税種地		1-3		
		人口密度		277人		増減率		-0.7%		-0.6%		第2次											
		歳入の状況 (単位: 千円・%)			第3次			4,553			5,421												
		5.3			6.4			24,220			22,962												
		28.4			27.2			56,390			55,898												
		66.2			66.3																		
		歳入総額		97,661,232		88,646,252																	
		歳出総額		95,322,424		85,922,704																	
		歳入歳出差引		2,338,808		2,723,548																	
		翌年度に繰越すべき財源		977,413		1,201,522																	
		実質収支		1,361,395		1,522,026																	
		単年度収支		-160,631		-35,083																	
		積立金		568		246,472																	
		繰上償還金		13,534		-																	
		積立金取崩し額		-		249,231																	
		実質単年度収支		-146,529		-37,842																	
		区分		職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)															
		一般職員等		1,110		3,645,240		3,284															
		うち消防職員		217		675,955		3,115															
		うち技能労務員		-		-		-															
		教育公務員		101		320,339		3,172															
		臨時職員		-		-		-															
		等合		1,211		3,965,579		3,275															
		ラスパイレス指数				98.6																	
		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)													
		議事所		1		3.07.01		8,487															
		非常勤公務災害		2		3.07.01		7,198															
		退職手当		1		3.07.01		6,289															
		事務機共同		1		3.04.17		5,500															
		税務事務		1		3.04.17		4,760															
		老人福祉		28		3.04.17		4,400															
		伝染病																					
		議事所																					
		都市計画																					
		水利地益税等																					
		法定外目的税																					
		旧法による税																					
		合計		24,143,371		100.0		1,341,433															
		区内																					
		普通税		23,952,088		99.2		1,341,433															
		法定普通税		23,952,088		99.2		1,341,433															
		市町村民税		11,002,666		45.6		577,580															
		内個人均等割		326,101		1.4		-															
		所得割		8,452,125		35.0		-															
		法人均等割		479,347		2.0		79,789															
		法人税割		1,745,093		7.2		497,791															
		固定資産税		11,120,227		46.1		737,889															
		うち純固定資産税		11,053,360		45.8		737,889															
		軽自動車税		739,356		3.1		25,964															
		市町村たばこ税		1,089,839		4.5		-															
		鉱産税		-		-		-															
		特別土地保有税		-		-		-															
		法定外普通税		-		-		-															
		目的税		191,283		0.8		-															
		法定目的税		191,283		0.8		-															
		内入湯税		34,176		0.1		-															
		事業所税		-		-		-															
		都市計画		157,107		0.7		-															
		水利地益税等		-		-		-															
		法定外目的税		-		-		-															
		旧法による税		-		-		-															
		合計		24,143,371		100.0		1,341,433															
		区内																					
		議事所		34,176		0.1		-															
		事業所税		-		-		-															
		都市計画		157,107		0.7		-															
		水利地益税等		-		-		-															
		法定外目的税		-		-		-															
		旧法による税		-		-		-															
		合計		24,143,371		100.0		1,341,433															
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)					
人		うち職員		12,429,862		13.0		11,259,131		10,949,804		22.8		区		22,983,033		22,225,363					
扶公		助費		7,850,901		8.2		7,289,067		-		-		区		40,003,196		39,412,463					
公債		費		21,103,296		22.1		6,770,677		5,207,407		10.9		区		28,852,674		27,927,916					
内元利償還金		子金		8,879,462		9.3		8,530,360		8,516,826		17.8		区		46,220,578		45,858,849					
内一時借入金		子金		280,215		0.3		265,204		265,204		0.6		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		25		0.0		25		25		0.0		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		42,692,860		44.8		26,825,397		24,939,266		52.0		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		13,612,378		14.3		8,445,779		6,955,940		14.5		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		571,773		0.6		513,739		513,739		1.1		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		8,889,225		9.3		7,221,424		2,473,838		5.2		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		126,066		0.1		126,066		56,094		0.1		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		6,900,383		7.2		5,707,922		5,519,384		11.5		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		2,761,915		2.9		1,060,400		-		-		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		1,111,163		1.2		403,363		-		-		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		18,782,727		19.7		3,372,696		-		-		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		156,566		0.2		156,566		-		-		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		16,683,146		17.5		3,123,512		-		-		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		5,754,466		6.0		370,938		-		-		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		10,580,637		11.1		2,659,921		-		-		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		2,099,581		2.2		249,184		-		-		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		-		-		-		-		-		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		95,322,424		100.0		53,550,720		55,889,528		100.0		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		-		-		-		-		-		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		-		-		-		-		-		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)		子金		-		-		-		-		-		区		0.56		0.56					
内(義務的経費計)																							

令和5年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	45,003人 47,718人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
		増減率		-5.7%	令6.1.1	43,708人	43,232人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	2041	地方交付税種地	1-2
		面積		733.19km ²	令5.1.1	44,355人	43,937人	第1次	1,590	1,875	島根県		益田市	
		人口密度		61人	増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	7.6	8.3				
								第3次	4,322	4,806				
									20.8	21.3				
									14,886	15,852				
									71.6	70.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
地方譲与税	5,512,468	18.4	5,512,468	35.9	収入済額			旧新産×			歳入総額		29,879,364	
地方譲与税	361,882	1.2	361,882	2.4	構成比			旧工特×			歳入歳出総額		28,715,324	
配当交付金	4,185	0.0	4,185	0.0	超過課税分			旧産炭×			歳入歳出差引		1,164,040	
株式等譲渡所得交付金	22,532	0.1	22,532	0.1	普通税			山振振×			翌年度に繰越すべき財源		99,385	
分離課税所得交付金	23,597	0.1	23,597	0.2	法定普通税			過○			実質収入		1,064,655	
地方消費税交付金	1,094,060	3.7	1,094,060	7.1	市町村民税			首○			単年度収支		-115,621	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割			近○			積立金		600,074	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割			中○			繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	1,644	0.0	1,644	0.0	法人税割			財政健全化等×			積立金取崩し額		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税			指数表選定○			実質単年度収支		484,453	
自動車税環境性能割交付金	18,769	0.1	18,769	0.1	うち純固定資産税			財源超過×			区		職員数(人)	
法人事業税交付金	104,407	0.3	104,407	0.7	軽自動車税			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数	
地方特例交付金等	39,254	0.1	39,254	0.3	市町村たばこ税			一般職員			適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内地方特例交付金	34,693	0.1	34,693	0.2	鉱産税			ラ			ス		パイ	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	4,561	0.0	4,561	0.0	特別土地保有税			レ			ス		指	
地方交付税	9,453,172	31.6	8,137,321	52.9	法定外普通税			ス			バ		イ	
内普通交付税	8,137,321	27.2	8,137,321	52.9	目的税			バ			イ		レ	
内特別交付税	1,315,851	4.4	-	-	入湯税			イ			レ		ス	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税			レ			ス		バ	
(一般財源計)	16,635,970	55.7	15,320,119	99.7	都市計画税			ス			バ		イ	
交通安全対策特別交付金	4,585	0.0	4,585	0.0	水利地益税等			バ			イ		レ	
分担金・負担金	210,913	0.7	-	-	法定外目的税			イ			レ		ス	
使手手数料	198,009	0.7	30,030	0.2	旧法による税			レ			ス		バ	
国庫支出金	123,415	0.4	-	-	合			バ			イ		レ	
国庫提供交付金	4,887,274	16.4	-	-	合			イ			レ		ス	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合			レ			ス		バ	
都道府県支出金	2,529,156	8.5	-	-	合			ス			バ		イ	
都道府県収入金	200,925	0.7	4,237	0.0	合			バ			イ		レ	
寄附収入金	249,530	0.8	-	-	合			イ			レ		ス	
繰入金	646,444	2.2	-	-	合			レ			ス		バ	
繰越金	1,293,506	4.3	-	-	合			ス			バ		イ	
繰上金	367,089	1.2	10,313	0.1	合			バ			イ		レ	
地方債	2,532,548	8.5	-	-	合			イ			レ		ス	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合			レ			ス		バ	
うち臨時財政対策債	85,348	0.3	-	-	合			ス			バ		イ	
歳入合計	29,879,364	100.0	15,369,284	100.0	合			バ			イ		レ	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)		
人件費	3,800,274	13.2	3,532,414	3,312,061	21.4	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,512,838	5,424,396	
うち職員給料	2,215,295	7.7	2,081,383	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	13,649,967	13,694,001	
扶助費	6,487,314	22.6	2,455,219	1,867,322	12.1	議会費	171,863	0.6	-	171,863	標準税収額等	6,885,109	6,796,516	
公債費	3,440,390	12.0	3,246,578	3,246,578	21.0	総務費	4,308,960	15.0	337,937	2,964,056	標準財政規模	15,107,778	15,272,103	
内元利償還金	3,352,243	11.6	3,139,714	3,139,714	20.3	民生費	9,934,072	34.6	6,647	5,227,322	財政力指数	0.39	0.39	
一時借入金利息	105,930	0.4	104,647	104,647	0.7	衛生費	2,293,887	8.0	106,028	1,815,686	実質収支比率(%)	7.0	7.7	
内義務的経費計	13,727,978	47.8	9,234,211	8,425,961	54.5	労働費	3,193	0.0	-	3,193	公債費負担比率(%)	16.8	17.1	
維持補修費	245,375	0.9	194,308	192,672	1.2	農林水産業費	946,284	3.3	248,970	459,356	健全率化	-	-	
補助費等	4,648,400	16.2	2,885,956	1,675,798	10.8	商工費	964,972	3.4	46,913	577,270	断全	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,240,892	7.8	1,278,188	1,080,335	7.0	土木費	2,395,752	8.3	1,216,794	1,079,949	率化	10.1	10.5	
繰出金	2,662,015	9.3	2,228,417	1,929,089	12.5	消防費	1,766,125	6.2	5,971	786,029	率化	66.7	73.1	
積立金	1,005,648	3.5	745,661	-	-	教育費	2,391,130	8.3	305,316	1,803,955	率化	-	-	
投資・出資金・貸付金	226,798	0.8	185,439	78,611	0.5	災害復旧費	98,696	0.3	-	15,819	率化	3,049,601	2,449,527	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債費	3,440,390	12.0	-	3,246,578	率化	1,086,701	1,012,746	
投資的経費	2,373,272	8.3	206,390	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率化	2,168,451	2,483,276	
うち人件費	55,391	0.2	44,781	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率化	29,281,470	30,081,165	
内うち補助	1,035,435	3.6	71,355	-	-	歳出合計	28,715,324	100.0	2,274,576	18,151,076	率化	-	-	
うち単独	1,076,757	3.7	104,502	-	-	合					率化	-	-	
災害復旧事業費	98,696	0.3	15,819	-	-	合					率化	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合					率化	-	-	
歳入一般財源等	28,715,324	100.0	18,151,076	19,288,126	100.0	合					率化	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況					令和2年国調 平成27年国調	32,846人 35,166人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2																							
					増減率	-6.6%	令6.1.1	32,195人	31,730人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	2059																									
					面積	435.34km ²	令5.1.1	32,773人	32,345人	第1次	1,404	1,678	島根県	大田市	地方交付税種地	1-1																							
					人口密度	75人	増減率	-1.8%	-1.9%	第2次	8.9	10.1																											
										第3次	4,191	4,276																											
											26.6	25.7																											
											10,156	10,657																											
											64.5	64.2																											
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧炭×	山振○	過○	首○	近○	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支											
地方譲与税	3,822,784	14.9	3,761,871	28.1	普通税	3,756,641	98.3	314,278	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	25,603,501	25,806,707	576,450	122,667	453,783	-132,952	294,000	-	-	161,048	-240,728									
地方交付金	255,657	1.0	255,657	1.9	法定普通税	3,756,641	98.3	314,278	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25,027,051	25,135,098	576,450	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783									
配当交付金	2,806	0.0	2,806	0.0	市町村民税	1,634,155	42.7	89,992	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667								
株式等譲渡所得割交付金	15,074	0.1	15,074	0.1	内個人均等割	55,689	1.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783								
分離課税所得割交付金	15,766	0.1	15,766	0.1	所得割	1,220,903	31.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667							
地方消費税交付金	786,444	3.1	786,444	5.9	法人均等割	102,137	2.7	17,009	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定資産税	1,772,403	46.4	219,148	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,764,158	46.1	219,148	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783						
自動車取得税交付金	1,263	0.0	1,263	0.0	軽自動車税	144,073	3.8	5,138	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	205,590	5.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783					
自動車税環境性能割交付金	14,417	0.1	14,417	0.1	鉱産税	420	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667					
法人事業税交付金	70,898	0.3	70,898	0.5	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783				
地方特例交付金等	29,204	0.1	29,204	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667				
内地方特例交付金	23,958	0.1	23,958	0.2	目的税	66,143	1.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,246	0.0	5,246	0.0	内入湯税	5,231	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667				
地方交付税	9,908,720	38.7	8,393,452	62.7	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783				
内普通交付税	8,393,452	32.8	8,393,452	62.7	都市計画税	60,912	1.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667			
内特別交付税	1,515,268	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667		
(一般財源計)	14,923,033	58.3	13,346,852	99.7	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783			
交通安全対策特別交付金	2,543	0.0	2,543	0.0	合計	3,822,784	100.0	314,278	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667			
分担金・負担金	167,791	0.7	-	-	内入湯税	5,231	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783		
使手数料	118,487	0.5	19,609	0.1	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	
国庫支出金	112,969	0.4	2,382	0.0	都市計画税	60,912	1.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	
国庫提供交付金	4,194,586	16.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	
都道府県支出金	2,123,484	8.3	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	
都道府県収入金	96,258	0.4	20,217	0.2	合計	3,822,784	100.0	314,278	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	
寄附収入金	212,759	0.8	-	-	内入湯税	5,231	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667	122,667
繰入金	932,426	3.6	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783	453,783
繰越入金	671,609	2.6	-	-	都市計画税	60,																																	

令和5年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調		36,007人 39,032人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人	産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
	増	減	率	令 6. 1. 1		35,085人			34,846人		区分	令和2年国調		32	2091		島根県		雲南市	
	口	面積	%			令 5. 1. 1	35,738人		35,537人			平成27年国調			地方交付税種地					
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)							
地方譲与税	3,951,346	12.1	3,951,346	22.7	区 分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	32,712,023	32,646,211				
地方債	355,573	1.1	355,573	2.0	普通税					3,949,296	99.9	252,754	旧工特○	歳入歳出差引	492,509	1,013,042				
配当金	3,160	0.0	3,160	0.0	法定普通税					3,949,296	99.9	252,754	旧炭×	翌年度に繰越すべき財源	50,830	395,357				
株式等譲渡所得割交付金	16,980	0.1	16,980	0.1	市町村民税					1,754,474	44.4	78,254	山振○	実質収支	441,679	617,685				
分離課税所得割交付金	17,762	0.1	17,762	0.1	内 個人均等割					63,607	1.6	-	過○	単年度収支	-176,006	162,981				
地方消費税交付金	857,935	2.6	857,935	4.9	所 得 割					1,376,588	34.8	-	首○	積立金	12	5				
ゴルフ場利用税交付金	5,166	0.0	5,166	0.0	法 人 均 等 割					96,819	2.5	16,125	近○	繰上償還金	427,222	522,350				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割					217,460	5.5	62,129	中○	積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	1,709	0.0	1,709	0.0	定 資 産 税					1,834,392	46.4	174,500	財○	実 質 単 年 度 収 支	251,228	685,336				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					1,805,934	45.7	174,500	指○	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(百円)			
自動車税環境性能割交付金	19,510	0.1	19,510	0.1	軽自動車税					175,489	4.4	-	財○	一 般 職 員	415	1,392,740	3,356			
法人事業税交付金	77,295	0.2	77,295	0.4	市町村たばこ税					184,941	4.7	-	指○	う ち 消 防 職 員	-	-				
地方特例交付金等	24,097	0.1	24,097	0.1	鉦産税					-	-	-	財○	う ち 技 能 労 務 員	-	-				
内地方特例交付金	20,493	0.1	20,493	0.1	特別土地保有税					-	-	-	財○	教 育 公 務 員	24	75,792	3,158			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,604	0.0	3,604	0.0	法定外普通税					-	-	-	財○	臨 時 職	-	-				
地方交付税	13,892,842	42.5	12,004,599	69.1	目的税					2,050	0.1	-	財○	等 合 計	439	1,468,532	3,345			
普通交付税	12,004,599	36.7	12,004,599	69.1	法定目的税					2,050	0.1	-	財○	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-				
特別交付税	1,888,243	5.8	-	-	入湯税					2,050	0.1	-	議○	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	19,223,375	58.8	17,335,132	99.8	事業所税					-	-	-	非○	市 区 町 村 長	1	2.04.01	8,900			
交通安全対策特別交付金	2,702	0.0	2,702	0.0	都市計画税					-	-	-	退○	副 市 区 町 村 長	1	2.04.01	7,210			
分担金・負担金	212,966	0.7	-	-	水利地益税等					-	-	-	事○	教 育 長	1	2.04.01	6,390			
使手回数手数料	281,605	0.9	26,194	0.2	法定外目的税					-	-	-	税○	議 会 議 長	1	5.04.01	4,340			
国庫支出金	3,302,315	10.1	-	-	旧法による税					-	-	-	老○	議 会 副 議 長	1	5.04.01	3,720			
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計					3,951,346	100.0	252,754	伝○	議 会 議 員	17	5.04.01	3,450			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		4,093,472	4,076,010			
都道府県支出金	2,695,413	8.2	-	-	区 分					決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	16,098,071	15,774,194				
都道府県収入金	31,741	0.1	12,058	0.1	区					(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額	5,052,950	5,046,151				
寄附収入金	433,758	1.3	-	-	費					193,964	0.6	-	-	標準財政規模	17,134,205	16,875,648				
繰入金	1,470,083	4.5	-	-	議 会 費					6,055,479	18.8	889,971	3,029,888	財政力指数	0.25	0.25				
繰越入金	1,013,042	3.1	-	-	総 務 費					7,710,772	23.9	111,590	4,863,043	実質収支比率(%)	2.6	3.7				
繰上入金	1,013,042	3.1	-	-	民 生 費					3,025,516	9.4	4,065	2,806,639	公債費負担比率(%)	20.0	19.3				
諸地方債	725,570	2.2	458	0.0	衛 生 費					79,298	0.2	-	78,623	健全率化	-	-				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費					2,185,063	6.8	433,105	1,286,470	断全率化	-	-				
うち臨時財政対策債	76,600	0.2	-	-	商 工 費					856,764	2.7	86,025	676,150	率化	-	-				
歳入合計	32,712,023	100.0	17,376,544	100.0	土 木 費					2,154,648	6.7	810,335	1,261,728	率化	11.2	10.9				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																				
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち		(A)の		標準財政収入額		4,093,472	4,076,010				
人	4,496,751	14.0	4,244,673	4,105,790	23.5	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	16,098,071	15,774,194							
うち職員	2,851,106	8.8	2,722,432	-	-	費	193,964	0.6	-	-	標準財政収入額	5,052,950	5,046,151							
扶助	3,948,313	12.3	1,823,368	1,487,688	8.5	議 会 費	6,055,479	18.8	889,971	3,029,888	標準財政規模	17,134,205	16,875,648							
公債	4,454,247	13.8	4,410,246	3,983,024	22.8	総 務 費	7,710,772	23.9	111,590	4,863,043	財政力指数	0.25	0.25							
元利償還金(元)	4,349,305	13.5	4,306,359	3,879,137	22.2	民 生 費	3,025,516	9.4	4,065	2,806,639	実質収支比率(%)	2.6	3.7							
内一時借入金(元)	104,893	0.3	103,838	103,838	0.6	衛 生 費	79,298	0.2	-	78,623	公債費負担比率(%)	20.0	19.3							
内一時借入金(元)	49	0.0	49	49	0.0	農 林 水 産 業 費	2,185,063	6.8	433,105	1,286,470	健全率化	-	-							
(義務的経費計)	12,899,311	40.0	10,478,287	9,576,502	54.9	商 工 費	856,764	2.7	86,025	676,150	断全率化	-	-							
物件維持補修	4,473,016	13.9	2,833,269	2,423,574	13.9	土 木 費	2,154,648	6.7	810,335	1,261,728	率化	11.2	10.9							
維持補修	264,264	0.8	262,534	262,534	1.5	消 防 費	963,228	3.0	51,468	813,081	率化	92.1	95.7							
補助費等	6,454,297	20.0	4,988,716	2,719,327	15.6	教 育 費	2,694,397	8.4	362,327	1,981,128	率化	1,440,289	1,440,271							
うち一部事務組合負担	2,312,500	7.2	1,783,100	1,170,170	6.7	災 害 復 旧 費	1,846,138	5.7	-	182,153	積立金	3,139,296	3,963,052							
繰出金	2,574,169	8.0	2,315,873	1,963,758	11.3	公 債 費	4,454,247	13.8	-	4,410,246	現在高	5,055,935	4,687,035							
積立金	615,195	1.9	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	35,703,295	36,753,400							
投資・出資金・貸付金	344,238	1.1	293,638	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	41,166	6,841							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	32,219,514	100.0	2,748,886	21,583,113	物件等購入保証・補償の他	6,566,795	4,954,731							
投資的経費	4,595,024	14.3	410,796	16,945,695	97.1%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	16,945,695	51.7%	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-							
うち人件費	135,218	0.4	55,268	16,945,695	97.1%	経 常 収 支 比 率	97.1%	(97.5%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	536,194	547,543							
普通建設事業費	2,748,886	8.5	228,643	16,945,695	97.1%	公 計	4,777,610	14.9%	会 計	11,271	徴 収 率 年 計	99.7	99.0							
うち補助	817,733	2.5	36,062	16,945,695	97.1%	国 民 健 康 保 険 事 業	1,388,603	4.3%	再 差 引 収 支	17,149	率 年 計	99.7	99.4							
うち単独	1,737,749	5.4	187,549	16,945,695	97.1%	事 業 費	819,327	2.5%	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,228	(%)	99.0	99.6							
災害復旧事業費	1,846,138	5.7	182,153	16,945,695	97.1%	業 務 費	423,250	1.3%	被 保 険 者 数 (人)	6,091	純 固 定 資 産 税	99.5	98.6							
失業対策事業費	-	-	-	16,945,695	97.1%	等 費	277,437	0.8%	保 險 税 (料) 収 入 額	93										
歳入一般財源等	-	-	-	16,945,695	97.1%	入 費	322,256	1.0%	保 險 者 (人) 当 り	489										
歳入合計	32,219,514	100.0	21,583,113	22,075,622	68.8%	出 費	1,546,737	4.8%	保 險 給 付 費	489										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況	人口	令和2年国調 平成27年国調		11,849人 13,063人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1		
		増減率		-9.3%			区分	令和2年国調		平成27年国調	第1次	1,094 18.1 22.0						
		面積		368.01km ²				増減率				令和2年国調					平成27年国調	第2次
人口密度		32人		増減率	令和2年国調		平成27年国調		第3次	3,230 53.4 3,409								
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況	歳入総額			歳入歳出総額						
区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿× -中部× 財政健全化等× 指数表選定○ -財源超過×	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ -首都× -近畿× -中部× 財政健全化等× 指数表選定○ -財源超過×	歳入歳出差引	繰越すべき財源	実質歳入	単年度収支	積立金	繰上償還金	繰上金取崩し額	実質単年度収支	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
地方譲与税	1,193,728	6.8	1,193,728	15.6	普通税	1,177,342	98.6	72,420	低開発×	17,517,012	15,532,862	歳入歳出差引	17,055,411	15,187,698				
配当交付金	178,320	1.0	178,320	2.3	法定普通税	1,177,342	98.6	72,420	旧産炭×	461,601	345,164	翌年度に繰越すべき財源	141,083	196,498				
株式等譲渡所得割交付金	869	0.0	869	0.0	市町村民税	480,322	40.2	18,663	山振振○	320,518	148,666	単年度収支	171,852	26,988				
分離課税所得割交付金	4,666	0.0	4,666	0.1	内個人均等割	19,403	1.6	-	過疎○	515,483	30	積立金	991,781	331,877				
地方消費税交付金	4,875	0.0	4,875	0.1	所得割	364,375	30.5	-	-首都×	700,000	-	繰上償還金	979,116	358,895				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,222	2.6	-	-近畿×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	65,322	5.5	18,663	-中部×	127	377,190	2,970	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	584,072	48.9	53,757	財政健全化等×	うち消防職員	-	-	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	8,981	0.1	8,981	0.1	うち純固定資産税	556,392	46.6	53,757	指数表選定○	うち技能労務員	-	-	-	-	-	-		
法人事業税交付金	25,570	0.1	25,570	0.3	軽自動車税	59,202	5.0	-	-財源超過×	教育公務員	1	*	*	*	*	*		
地方特例交付金等	3,486	0.0	3,486	0.0	市町村たばこ税	53,740	4.5	-	-	臨時職員等	-	-	-	-	-	-		
内地方特例交付金	3,223	0.0	3,223	0.0	鉱産税	6	0.0	-	-	ラスパイレス指数	128	380,764	2,975	-	-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	263	0.0	263	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-	-	-	-		
地方交付税	6,791,924	38.8	5,886,764	76.9	目的税	16,386	1.4	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-		
内普通交付税	5,886,764	33.6	5,886,764	76.9	内入湯税	16,386	1.4	-	-	市 区 町 村 長	1	4.09.01	7,500	-	-	-		
内特別交付税	905,160	5.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	副市 区 町 村 長	1	4.09.01	6,330	-	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	教 育 長	1	4.09.01	5,600	-	-	-		
(一般財源計)	8,497,197	48.5	7,592,037	99.2	水利地益税等	-	-	-	-	常備消防	1	3.01.01	2,830	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,175	0.0	1,175	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	事務事務	1	3.01.01	2,320	-	-	-		
分担金・負担金	53,995	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	12	3.01.01	1,950	-	-	-		
使用手数料	329,896	1.9	59,961	0.8	合 計	1,193,728	100.0	72,420	-	伝 染 病	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	1,455,899	8.3	-	-	内入湯税	16,386	1.4	-	-	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	4.09.01	7,500	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	ごみ処理	○	副市 区 町 村 長	1	4.09.01	6,330	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	火葬場	○	教 育 長	1	4.09.01	5,600	-	-	
都道府県支出金	1,241,272	7.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	常備消防	○	議 会 議 長	1	3.01.01	2,830	-	-	
都道府県収入金	10,790	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	事務事務	○	議 会 副 議 長	1	3.01.01	2,320	-	-	
寄附入金	379,222	2.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	○	議 会 議 員	12	3.01.01	1,950	-	-	
繰入金	1,653,175	9.4	-	-	合 計	1,193,728	100.0	72,420	-	伝 染 病	○	そ の 他	-	-	-	-	-	
繰越入金	345,164	2.0	-	-	内入湯税	16,386	1.4	-	-	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	4.09.01	7,500	-	-	
繰上入金	749,654	4.3	660	0.0	事業所税	-	-	-	-	ごみ処理	○	副市 区 町 村 長	1	4.09.01	6,330	-	-	
地方債	2,764,968	15.8	-	-	都市計画税	-	-	-	-	火葬場	○	教 育 長	1	4.09.01	5,600	-	-	
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	常備消防	○	議 会 議 長	1	3.01.01	2,830	-	-	
うち臨時財政対策債	28,268	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	事務事務	○	議 会 副 議 長	1	3.01.01	2,320	-	-	
歳入合計	17,517,012	100.0	7,653,833	100.0	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	○	議 会 議 員	12	3.01.01	1,950	-	-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額	1,306,270	1,305,703					
人	1,454,186	8.5	1,311,894	1,308,306	17.0	区 分	(A)のうち	普通建設事業費	85,096	0.5	標準財政需要額	7,193,034	7,206,440					
うち職員	698,226	4.1	624,515	-	-	議 会 費	85,096	0.5	-	85,096	標準税収入額等	1,593,629	1,593,804					
扶助	1,452,475	8.5	558,692	393,742	5.1	総 務 費	2,903,839	17.0	263,848	1,831,235	標準財政規模	7,508,661	7,554,330					
公債	2,947,477	17.3	2,915,018	1,923,237	25.0	民 生 費	2,721,466	16.0	-	1,496,713	財政力指数	0.18	0.18					
内元利償還金	2,890,427	16.9	2,857,968	1,866,194	24.3	衛 生 費	1,562,379	9.2	48,669	1,341,913	実質収支比率(%)	4.3	2.0					
利子	54,395	0.3	54,395	54,388	0.7	労 働 費	14,902	0.1	-	902	公債費負担比率(%)	25.3	25.5					
一時借入金	2,655	0.0	2,655	2,655	0.0	農 林 水 産 業 費	2,828,416	16.6	305,266	1,797,037	健全	-	-					
(義務的経費計)	5,854,138	34.3	4,785,604	3,625,285	47.2	商 工 費	215,350	1.3	-	125,710	断全	-	-					
物件	1,492,840	8.8	880,756	630,567	8.2	土 木 費	1,617,403	9.5	850,664	449,452	率化	15.6	15.9					
維持補修	351,593	2.1	283,626	43,935	0.6	消 防 費	798,108	4.7	414,339	369,405	率化	139.8	145.8					
補助費等	4,062,289	23.8	3,144,962	1,565,395	20.4	教 育 費	1,156,502	6.8	440,189	603,496	率化	660,879	845,396					
うち一部事務組合負担	316,688	1.9	316,688	306,750	4.0	災 害 復 旧 費	191,549	1.1	-	51,548	率化	341,191	872,722					
繰出	1,300,421	7.6	1,205,283	969,617	12.6	公 債 費	2,950,401	17.3	-	2,917,942	率化	1,945,138	1,762,579					
積立	1,010,235	5.9	568,504	-	-	諸 支 出 金	10,000	0.1	10,000	10,000	率化	17,238,397	17,363,856					
投資・出資金・貸付金	459,371	2.7	-	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	率化	3,778,152	578,429					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	17,055,411	100.0	2,332,975	11,080,449	率化	276,442	87,972					
投資的	2,524,524	14.8	211,714	11,542,050	89.0%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,834,799	千 円	2,350,883	3,940	率化	-	-					
うち人件費	36,721	0.2	34,721	89.0% (89.3%)	-	内うち補助	765,495	4.5	664,082	-9,529	率化	-	-					
内うち補助	765,495	4.5	18,418	89.0% (89.3%)	-	うち単独	1,509,908	8.9	539,378	1,490	率化	-	-					
うち単独	1,509,908	8.9	140,796	89.0% (89.3%)	-	うち費	191,549	1.1	373,602	2,150	率化	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	うち費	-	-	61,495	89	率化	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	うち費	-	-	142,107	-	率化	-	-					
歳入合計	17,055,411	100.0	11,080,449	11,542,050	89.0%	内うち費	-	-	570,219	-	率化	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	3,248人 3,442人 -5.6% 106.43km ² 31人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	3,034人 3,005人 3,078人 3,058人 -1.4% -1.7%	産業構造	都道府県名 団体名 市町村類型	I-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分	令和2年国調 平成27年国調	201 13.1 277 18.0 1,058 68.9	232 14.1 281 17.0 1,138 68.9	32 4418 島根県 川本町	地方交付税種地 2-1			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況		区	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税	336,092	7.1	336,092	13.4	普通税	336,092	100.0	27,117	歳入総額	4,744,904	4,781,658	
地方譲与税	49,423	1.0	49,423	2.0	法定普通税	336,092	100.0	27,117	歳入歳出総引	4,625,233	4,653,779	
配当交付金	237	0.0	237	0.0	市町村民税	136,427	40.6	5,960	歳入歳出差引	119,671	127,879	
株式等譲渡所得交付金	1,285	0.0	1,285	0.1	個人均等割	5,056	1.5	-	翌年度に繰越すべき財源	19,970	46,824	
分離課税所得交付金	1,347	0.0	1,347	0.1	所得割	104,337	31.0	-	実質収支	99,701	81,055	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,823	4.4	2,471	単年度収支	18,646	19,080	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,211	3.6	3,489	積立金	2,244	2,244	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	162,824	48.4	21,157	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	217	0.0	217	0.0	うち純固定資産税	159,893	47.6	21,157	繰立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,149	4.5	-	実質単年度収支	20,890	21,324	
自動車税環境性能割交付金	2,471	0.1	2,471	0.1	市町村たばこ税	21,692	6.5	-	区 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
法人事業税交付金	9,248	0.2	9,248	0.4	特別土地保有税	-	-	-	一般職員	58	171,332	2,954
地方特例交付金等	1,274	0.0	1,274	0.1	法定外普通税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-
内地方特例交付金	964	0.0	964	0.0	目的税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	310	0.0	310	0.0	入湯税	-	-	-	教育公務員	-	-	-
地方交付税	2,442,314	51.5	2,025,523	80.6	事業所税	-	-	-	臨時職員等	-	-	-
内普通交付税	2,025,523	42.7	2,025,523	80.6	都市計画税	-	-	-	ラ	58	171,332	2,954
内特別交付税	416,791	8.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	ス	-	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	バ	-	-	-
(一般財源計)	2,926,421	61.7	2,509,630	99.9	旧法による税	-	-	-	イ	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合	336,092	100.0	27,117	レ	-	-	-
分担金・負担金	35,690	0.8	-	-	内入湯税	-	-	-	ス	-	-	-
使用手数料	109,809	2.3	773	0.0	事業所税	-	-	-	バ	-	-	-
国庫支出金	12,127	0.3	538	0.0	都市計画税	-	-	-	イ	-	-	-
国庫提供交付金	553,902	11.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	レ	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	ス	-	-	-
都道府県支出金	221,807	4.7	-	-	旧法による税	-	-	-	イ	-	-	-
都道府県収入金	14,286	0.3	-	-	合	336,092	100.0	27,117	レ	-	-	-
繰入金	23,758	0.5	-	-	内入湯税	-	-	-	バ	-	-	-
繰入金	96,913	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	イ	-	-	-
繰入金	127,879	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-	レ	-	-	-
繰入金	103,012	2.2	2,033	0.1	水利地益税等	-	-	-	バ	-	-	-
地方債	519,300	10.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	イ	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	レ	-	-	-
うち臨時財政対策債	9,100	0.2	-	-	合	336,092	100.0	27,117	バ	-	-	-
歳入合計	4,744,904	100.0	2,512,757	100.0	内入湯税	-	-	-	イ	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,355人 4,900人 -11.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	282.92km ²	令6.1.1	4,134人	4,104人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	4485	地方交付税種地	2-1		
区				人口密度	15人	増減率	-2.1%	-2.3%	第1次	265	370	島根県		美郷町			
決算額				構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第2次	13.4	16.2	区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	
地方譲与税				454,614	6.1	454,614	11.7	収入済額			第3次	426	512	区			
配当交付金				100,432	1.3	100,432	2.6	超過課税分			旧新産特		歳入総額		7,488,680	6,823,074	
株式等譲渡所得割交付金				300	0.0	300	0.0	旧工特			歳出総額		7,277,471	6,626,011			
分離課税所得割交付金				1,621	0.0	1,621	0.0	旧産炭			歳入歳出差引		211,209	197,063			
地方消費税交付金				1,700	0.0	1,700	0.0	山振振			翌年度に繰越すべき財源		63,883	14,036			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	過首近中			実質収支		147,326	183,027			
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	財政健全化等			単年度収支		-35,701	-5,109			
自動車取得税交付金				414	0.0	414	0.0	指数字表選定			積立金取崩し額		80,732	10			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	財源超過			繰上償還金		-	-			
自動車税環境性能割交付金				4,724	0.1	4,724	0.1	一部事務組合加入の状況			積立金取崩し額		-	-			
法人事業税交付金				7,824	0.1	7,824	0.2	特別職等定数			実質単年度収支		45,031	-5,099			
地方特例交付金等				1,832	0.0	1,832	0.0	一般職員			区						
内地方特例交付金				1,832	0.0	1,832	0.0	うち消防職員			職員数(人)		86	268,148	3,118		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				-	-	-	-	うち技能労務員			給料月額(百円)		-	-			
内地方交付税				3,540,844	47.3	3,188,562	82.2	教育公務員			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-	-			
内普通交付税				3,188,562	42.6	3,188,562	82.2	臨時職員等			ラスパイレス指数		86	268,148	3,118		
内特別交付税				352,282	4.7	-	-	ラスパイレス指数			特別職等定数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	議会議長			1	5.04.01	7,500				
(一般財源計)				4,214,865	56.3	3,862,583	99.6	副市長			1	5.04.01	6,370				
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	教育長			1	5.04.01	5,620				
分担金・負担金				44,684	0.6	896	0.0	議会議長			1	23.04.01	2,933				
使手用数支出料				68,166	0.9	2,260	0.1	議会副議長			1	23.04.01	2,444				
国庫支出金				11,137	0.1	4	0.0	議会議員			10	23.04.01	2,047				
国有提供交付金				969,300	12.9	-	-	その他									
(特別区財調交付金)				-	-	-	-										
都道府県支出金				431,661	5.8	-	-										
都道府県収入金				27,540	0.4	3,522	0.1										
寄附入金				46,497	0.6	-	-										
繰入金				207,930	2.8	-	-										
繰越入金				197,063	2.6	-	-										
繰上入金				113,937	1.5	9,024	0.2										
地方債				1,155,900	15.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-										
うち臨時財政対策債				-	-	-	-										
歳入合計				7,488,680	100.0	3,878,289	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)							目的別歳出の状況 (単位:千円・%)							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
区							区							区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
人件費							951,486	13.1	838,292	752,023	19.4	区		519,958	509,048		
うち職員							466,979	6.4	422,748	-	-	議会議費		80,601	1.1		
扶助費							590,041	8.1	280,039	186,998	4.8	総務費		1,609,765	22.1		
公債費							1,056,771	14.5	1,034,980	1,034,980	26.7	民生費		1,318,706	18.1		
内元利償還金							1,028,431	14.1	1,006,649	1,006,649	26.0	衛生費		484,213	6.7		
一時借入金							28,269	0.4	28,260	28,260	0.7	労働費		1,500	0.0		
内義務的経費計							71	0.0	71	71	0.0	農林水産業費		438,643	6.0		
(義務的経費計)							2,598,298	35.7	2,153,311	1,974,001	50.9	商工費		110,121	1.5		
維持補修費							1,262,679	17.4	697,195	542,774	14.0	土木費		920,147	12.6		
補助費等							134,277	1.8	97,344	86,972	2.2	消防費		351,760	4.8		
うち一部事務組合負担金							1,383,281	19.0	1,100,438	604,031	15.6	教育費		886,360	12.2		
繰出金							403,609	5.5	387,338	352,589	9.1	災害復旧費		18,884	0.3		
繰立金							311,468	4.3	264,320	264,320	6.8	公債		1,056,771	14.5		
投資・出資金・貸付金							200,049	2.7	79,999	-	-	諸支出金		-	-		
前年度繰上充用金							-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-		
投資的経費							1,387,419	19.1	119,766	-	-	歳出合計		7,277,471	100.0		
うち人件費							30,611	0.4	30,611	3,472,098	91.5	経常経費充当一般財源等計		1,368,535	18.1		
内普通建設事業費							1,368,535	18.8	118,235	89.5%	(89.5%)	経常収支比率		89.5%	(89.5%)		
うち補助							275,260	3.8	20,231	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		699,770	9.5				
うち単独							1,079,425	14.8	92,154	歳入一般財源等		205,488	2.8				
災害復旧事業費							18,884	0.3	1,531	繰上水道		128,389	1.7				
失業対策事業費							-	-	-	国民健康保険		54,425	0.7				
歳出合計							7,277,471	100.0	4,512,373	その他		76,311	1.0				
										その他		235,157	3.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,163人 11,101人	人口 増減率	-8.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-O			
		面積		419.29km ²	人口密度	24人	令6.1.1	9,734人	9,631人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32	4493	島根県 邑南町	地方交付税種地	2-1
							令5.1.1	9,961人	9,884人	第1次	1,064	1,242					
							増減率	-2.3%	-2.6%	第2次	20.3	21.8					
										第3次	913	988					
											17.4	17.3					
											3,264	3,480					
											62.3	60.9					
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指定団体等		収入		超過課税分			
地方譲与税		1,133,324	7.0	1,133,324	16.0					収入							
地方交付金		197,152	1.2	197,152	2.8					収入							
当割交付金		798	0.0	798	0.0					収入							
株式等譲渡所得割交付金		4,292	0.0	4,292	0.1					収入							
分離課税所得割交付金		4,490	0.0	4,490	0.1					収入							
地方消費税交付金		-	-	-	-					収入							
ゴルフ場利用税交付金		243,910	1.5	243,910	3.4					収入							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-					収入							
自動車取得税交付金		-	-	-	-					収入							
軽油引取税交付金		909	0.0	909	0.0					収入							
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-					収入							
法人事業税交付金		10,373	0.1	10,373	0.1					収入							
地方特例交付金等		22,062	0.1	22,062	0.3					収入							
内地方特例交付金		4,892	0.0	4,892	0.1					収入							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		4,755	0.0	4,755	0.1					収入							
地方交付税		137	0.0	137	0.0					収入							
内普通交付税		6,269,656	38.6	5,460,932	77.0					収入							
内特別交付税		5,460,932	33.7	5,460,932	77.0					収入							
内震災復興特別交付税		808,724	5.0	-	-					収入							
(一般財源計)		7,891,858	48.6	7,083,134	99.9					収入							
交通安全対策特別交付金		1,131	0.0	1,131	0.0					収入							
分担金・負担金		117,199	0.7	-	-					収入							
使手用数支料		384,550	2.4	3	0.0					収入							
国庫支出金		21,923	0.1	5	0.0					収入							
国有提供交付金		1,800,626	11.1	-	-					収入							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-					収入							
都道府県支出金		1,075,041	6.6	-	-					収入							
財産収入		30,864	0.2	1,213	0.0					収入							
寄附金		143,552	0.9	-	-					収入							
繰入金		509,990	3.1	-	-					収入							
繰越金		375,228	2.3	-	-					収入							
繰上金		280,916	1.7	2,352	0.0					収入							
諸地方債		3,592,501	22.1	-	-					収入							
うち減収補償債(特例分)		-	-	-	-					収入							
うち臨時財政対策債		26,201	0.2	-	-					収入							
歳入合計		16,225,379	100.0	7,087,838	100.0					収入							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)			
人件費		1,770,820	11.2	1,639,238	1,619,741	22.8							1,253,344	1,283,882			
うち職員給与		1,150,560	7.3	1,087,153	-	-							6,714,276	6,651,616			
扶助費		1,464,202	9.3	596,282	397,222	5.6							1,529,393	1,577,776			
公債費		1,580,918	10.0	1,539,097	1,539,097	21.6							7,016,526	7,051,312			
内元利償還金		1,529,895	9.7	1,491,554	1,491,554	21.0							0.18	0.18			
内一時借入金		49,866	0.3	46,386	46,386	0.7							4.8	4.5			
内(義務的経費計)		1,157	0.0	1,157	1,157	0.0							17.2	16.9			
維持補修費		4,815,940	30.5	3,774,617	3,556,060	50.0							-	-			
うち一部事務組合負担		1,382,366	8.8	708,672	591,534	8.3							-	-			
繰上金		262,577	1.7	212,223	124,983	1.8							12.5	13.2			
繰入金		3,311,854	21.0	1,735,432	1,285,667	18.1							89.4	79.7			
繰上金		709,738	4.5	659,093	607,543	8.5							1,108,774	689,450			
繰上金		1,318,305	8.4	1,219,223	1,102,144	15.5							2,079,529	2,064,813			
繰上金		824,724	5.2	646,929	-	-							2,500,153	2,619,459			
投資・出資金・貸付金		348	0.0	-	-	-							15,799,885	13,737,279			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-							-	-			
投資的経費		3,871,414	24.5	237,673	237,673	3.3							-	-			
うち人件費		97,576	0.6	62,293	62,293	0.9							2,651,465	1,866,653			
内普通建設事業費		3,787,793	24.0	228,520	228,520	3.1							-	-			
うち補助費		1,674,610	10.6	113,614	93.6% (94.0%)	93.6%							-	-			
うち単独費		2,039,006	12.9	102,567	102,567	1.3							-	-			
内災害復旧事業費		83,621	0.5	9,153	9,153	0.1							99.8	98.3			
内失業対策事業費		-	-	-	-	-							99.9	99.5			
歳入一般財源等		15,787,528	100.0	8,534,769	8,972,620	100.0							99.7	97.4			
出のその他		-	-	-	-	-							99.6	97.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	6,875人 7,653人 -10.2% 307.03km ² 22人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	6,583人 6,525人 6,784人 6,737人 -3.0% -3.1%	産業構造	令和2年国調 平成27年国調	426 714 12.9 18.5 571 686 17.3 17.8 2,297 2,451 69.7 63.6	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
地方譲与税	661,648	5.9	661,648	13.2	収入済額				旧新産×	歳入総額	11,200,503	10,349,418				
地方譲与税	107,346	1.0	107,346	2.1	構成比				旧工特×	歳出総額	11,124,744	10,169,969				
配当割交付金	459	0.0	459	0.0	超過課税分				旧産炭×	歳入歳出差引	75,759	179,449				
株式等譲渡所得割交付金	2,467	0.0	2,467	0.0	普通税				山振振×	翌年度に繰越すべき財源	22,098	87,910				
分離課税所得割交付金	2,579	0.0	2,579	0.1	法定普通税				過○	実質収支	53,661	91,539				
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税				山振振×	単年度収支	-37,878	-30,803				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内個人均等割				過○	積立償還金	26	55,025				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割				過○	繰上償還金	113,576	63,400				
自動車取得税交付金	421	0.0	421	0.0	法人均等割				首疎都×	実績単年度収支	75,724	87,622				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定資産税				近畿中×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
自動車税環境性能割交付金	4,796	0.0	4,796	0.1	うち純固定資産税				財政健全化等×	一般職員	117	353,925	3,025			
法人事業税交付金	12,824	0.1	12,824	0.3	軽自動車税				指数表選定○	うち消防職員	-	-	-			
地方特例交付金等	2,282	0.0	2,282	0.0	市町村たばこ税				財源超過×	うち技能労務員	7	25,858	3,694			
内地方特例交付金	1,906	0.0	1,906	0.0	鉱産税				-	教育公務員	-	-	-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	376	0.0	376	0.0	特別土地保有税				-	等合計	117	353,925	3,025			
地方交付税	4,733,140	42.3	4,049,125	80.8	法定外普通税				-	ラスパイレス指数	-	-	-			
内普通交付税	4,049,125	36.2	4,049,125	80.8	目的税				-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
内特別交付税	684,015	6.1	-	-	法定目的税				-	議員公務災害×	1	2,07.01	7,300			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税				-	非常勤公務災害○	1	2,07.01	6,150			
(一般財源計)	5,688,100	50.8	5,004,085	99.9	事業所税				-	退職手当○	1	2,07.01	5,600			
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0	都市計画税				-	事務機共同×	1	24.04.01	2,800			
分担金・負担金	73,070	0.7	-	-	法定外目的税				-	税務事務×	1	24.04.01	2,360			
使用手数料	185,673	1.7	5,321	0.1	旧法による税				-	老人福祉○	10	24.04.01	1,970			
国庫支出金	32,624	0.3	-	-	合				-	伝染病×	-	-	-			
国庫提供交付金	1,407,268	12.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分				決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	757,908	744,021	
都道府県支出金	534,611	4.8	-	-	区内職員				議会議費	64,940	0.6	64,940	基準財政収入額	4,793,326	4,727,277	
都道府県収入金	48,643	0.4	-	-	うち職員				総務費	2,116,336	19.0	789,019	標準税収額等	923,991	909,426	
寄附収入金	82,677	0.7	-	-	扶助費				民生費	1,694,825	15.2	-	標準財政規模	4,991,861	4,933,481	
繰入金	329,352	2.9	-	-	公債				衛生費	822,048	7.4	8,454	財政力指数	0.16	0.16	
繰越入金	179,449	1.6	-	-	元利償還金				労働費	593	0.0	-	実質収支比率(%)	1.1	1.9	
繰上入金	179,449	1.6	-	-	一時借入金				農林水産業費	593,443	5.3	213,542	公債費負担比率(%)	23.4	21.7	
諸地方債	114,951	1.0	3	0.0	義務的経費計				農林水産業費	593,443	5.3	213,542	健全率化	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	維持補修費				商工費	432,817	3.9	96,745	健全率化	-	-	
うち臨時財政対策債	18,745	0.2	-	-	補助費				土木費	1,083,840	9.7	650,149	率化	11.1	10.2	
歳入合計	11,200,503	100.0	5,010,049	100.0	うち一部事務組合負担金				消防費	624,558	5.6	30,079	率化	89.5	87.3	
					繰上入金				教育費	2,070,912	18.6	1,066,464	率化	-	-	
					繰上入金				災害復旧費	166,695	1.5	-	率化	1,468,753	1,468,727	
					繰上入金				公債費	1,453,737	13.1	-	率化	800,763	750,856	
					繰上入金				諸支出金	-	-	-	率化	954,018	1,145,044	
					繰上入金				前年度繰上充入金	-	-	-	率化	15,833,535	14,704,413	
					繰上入金				歳出合計	11,124,744	100.0	2,854,452	6,007,729	率化	252,056	291,491
					繰上入金				経常経費充当一般財源等計	1,017,366	9.1	55,432	率化	5,655	114	
					繰上入金				経常収支比率	161,265	1.5	39,579	率化	16,671	27,068	
					繰上入金				88.0% (88.4%)	158,690	1.4	984	率化	-	-	
					繰上入金				(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	126,664	1.1	1,397	率化	-	-	
					繰上入金				歳入一般財源等	58,766	0.5	95	率化	-	-	
					繰上入金				6,083,488千円	91,747	0.8	-	率化	-	-	
					繰上入金				出のその他	420,234	3.7	543	率化	98.9	94.7	
					繰上入金				国民健康保険	-	-	-	率化	99.6	99.2	
					繰上入金				国民健康保険	-	-	-	率化	98.2	90.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		6,077人	6,374人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1					
		増 減 率		-4.7%		令 6. 1. 1	5,717人	5,513人	区分	令和2年国調	平成27年国調	32		5058		島根県		吉賀町		地方交付税種地		2-1	
		面積		336.50 km ²		令 5. 1. 1	5,814人	5,647人	第1次	382	585												
歳入の状況 (単位：千円・%)																			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 指 定 状 況		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)								
地 方 税 収	549,758	6.8	549,758	13.2	普 通 税				旧 新 産 産 × × ×	歳 入 総 額		89	277,146	3,114	歳 入 歳 出 差 引								
地 方 譲 与 税	89,440	1.1	89,440	2.1	法 定 普 通 税				低 開 発 × × ×	歳 入 歳 出 差 引		-	-	-	88,898								
利 子 割 交 付 金	468	0.0	468	0.0	市 町 村 民 税				旧 産 炭 × × ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		5	14,970	2,994	43,001								
配 当 割 交 付 金	2,516	0.0	2,516	0.1	内 人 均 等 割				山 振 振 × × ×	実 質 収 入		4	13,520	3,380	45,897								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,631	0.0	2,631	0.1	所 得 割				過 疎 振 振 × × ×	単 年 度 収 支		-	-	-	-184,528								
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				近 畿 部 × × ×	積 立 金		93	290,666	3,125	422								
地 方 消 費 税 交 付 金	147,095	1.8	147,095	3.5	法 定 資 産 税				財 政 健 全 化 等 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	422								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	うち 純 固 定 資 産 税				指 数 表 選 定 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				財 源 超 過 × × ×	積 立 金		-	-	-	-								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	343	0.0	343	0.0	市 町 村 た ば こ 税				旧 産 炭 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉅 額 地 保 有 税				山 振 振 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,910	0.0	3,910	0.1	法 定 外 普 通 税				過 疎 振 振 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
法 人 事 業 税 交 付 金	13,887	0.2	13,887	0.3	目 的 的 税				近 畿 部 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
地 方 特 例 交 付 金 等	4,559	0.1	4,559	0.1	入 湯 税				中 部 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
内 地 方 特 例 交 付 金	3,026	0.0	3,026	0.1	事 業 所 税				老 人 福 祉 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
内 訳 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	1,533	0.0	1,533	0.0	都 市 計 画 税				伝 染 病 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
地 方 交 付 税	3,823,155	47.5	3,316,319	79.6	法 定 外 目 的 的 税				議 員 公 務 災 害 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
内 訳 普 通 交 付 税	3,316,319	41.2	3,316,319	79.6	入 湯 税				非 常 勤 公 務 災 害 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
内 訳 特 別 交 付 税	506,836	6.3	-	-	事 業 所 税				退 職 手 当 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
内 訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税				事 務 機 共 同 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
(一 般 財 政 計 算)	4,637,762	57.6	4,130,926	99.2	法 定 外 目 的 的 税				税 務 事 務 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	525	0.0	525	0.0	旧 法 に よ る 税				老 人 福 祉 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
分 担 金 ・ 負 担 金	31,465	0.4	-	-	入 湯 税				伝 染 病 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
使 用 料	78,036	1.0	30,746	0.7	事 業 所 税				議 員 公 務 災 害 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
手 庫 支 出 金	15,878	0.2	-	-	都 市 計 画 税				非 常 勤 公 務 災 害 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
国 有 庫 支 出 金	1,022,367	12.7	-	-	水 利 地 益 税 等				退 職 手 当 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				事 務 機 共 同 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				老 人 福 祉 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
都 道 府 県 支 出 金	549,562	6.8	-	-	合 計				伝 染 病 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
財 産 附 収 入 金	8,765	0.1	2,498	0.1	入 湯 税				議 員 公 務 災 害 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
繰 入 金	13,977	0.2	-	-	事 業 所 税				非 常 勤 公 務 災 害 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
繰 越 金	339,277	4.2	-	-	都 市 計 画 税				退 職 手 当 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
繰 上 取 入 金	291,368	3.6	-	-	水 利 地 益 税 等				事 務 機 共 同 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
繰 上 取 入 債	77,295	1.0	404	0.0	法 定 外 目 的 的 税				老 人 福 祉 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
地 方 債	982,998	12.2	-	-	旧 法 に よ る 税				伝 染 病 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	合 計				伝 染 病 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
うち 臨 時 財 政 対 策 債	15,898	0.2	-	-	入 湯 税				議 員 公 務 災 害 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
歳 入 合 計	8,049,275	100.0	4,165,099	100.0	事 業 所 税				非 常 勤 公 務 災 害 × × ×	繰 上 償 還 金		-	-	-	-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																			令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)										
人 員 費	1,168,792	14.7	1,048,708	934,235	22.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	655,977	647,679										
うち 職 員 給 与 費	541,499	6.8	513,870	-	-	議 会 費	71,284	0.9	普 通 建 設 事 業 費	71,284	基 準 財 政 需 要 額	3,972,574	3,941,521										
扶 助 費	995,799	12.5	386,913	254,907	6.1	総 務 費	893,198	11.2	普通建設事業費	19,462	標 準 税 収 入 額 等	798,816	789,183										
公 債 費	895,944	11.3	857,275	857,275	20.5	民 生 費	1,883,796	23.7	普通建設事業費	42,226	標 準 財 政 規 模	4,131,033	4,117,871										
内 元 利 償 還 金	866,699	10.9	831,477	831,477	19.9	衛 生 費	984,387	12.4	(A)の	17,803	財 政 力 指 数	0.16	0.17										
内 一 時 借 入 金 利	29,061	0.4	25,614	25,614	0.6	衛 生 費	2,294	0.0	充 当 一 般 財 源 等	724,810	実 質 収 支 比 率 (%)	1.1	5.6										
内 一 時 借 入 金 利	184	0.0	184	184	0.0	農 林 水 産 業 費	829,568	10.4	普通建設事業費	2,094	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.6	16.5										
(義 務 的 経 費 計)	3,060,535	38.4	2,292,896	2,046,417	48.9	農 林 水 産 業 費	328,311	3.7	普通建設事業費	376,829	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-										
物 資 費	1,018,822	12.8	739,055	601,615	14.4	商 工 費	205,112	2.6	普通建設事業費	151,208	断 全 比 率 化	-	-										
維 持 補 修 費	74,886	0.9	60,889	47,374	1.1	土 木 費	716,730	9.0	普通建設事業費	450,063	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.4	8.0										
補 助 費	1,834,988	23.1	1,244,164	645,932	15.4	消 防 費	547,946	6.9	普通建設事業費	233,869	率 化 率 化	50.6	55.5										
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	703,263	8.8	377,521	359,597	8.6	教 育 費	697,167	8.8	普通建設事業費	70,768	財 政 調 整 債	1,273,144	1,272,697										
繰 上 取 入 金	456,860	5.7	386,726	361,798	8.7	災 害 復 旧 費	232,951	2.9	普通建設事業費	-	現 在 高	489,514	474,523										
積 立 金	102,341	1.3	70,935	-	-	公 債 費	895,944	11.3	普通建設事業費	18,012	調 整 債	1,046,692	1,264,857										
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	205,575	2.6	73,340	-	-	諸 支 出 金	-	-	普通建設事業費	857,275	地 方 債 現 在 高	8,782,134	8,665,835										
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	普通建設事業費	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-										
投 資 的 費 用	1,206,370	15.2	207,433	-	-	歳 出 合 計	7,960,377	100.0	普通建設事業費	973,419	保 証 ・ 補 償 他	2,299,995	426,648										
うち 人 員 費	16,321	0.2	16,321	3,703,136	88.6%	繰 上 取 入 金	-	-	普通建設事業費	-	そ の 他	-	-										
内 普 通 建 設 事 業 費	973,419	12.2	189,421	189,421	88.9%	繰 上 取 入 金	-	-	普通建設事業費	-	繰 上 取 入 金	-	-										
内 うち 補 助 費	566,583	7.1	19,112	19,112	88.9%	繰 上 取 入 金	-	-	普通建設事業費	-	繰 上 取 入 金	-	-										
内 うち 単 独 費	375,970	4.7	167,967	167,967	88.9%	繰 上 取 入 金	-	-	普通建設事業費	-	繰 上 取 入 金	-	-										
内 災 害 復 旧 事 業 費	232,951	2.9	18,012	18,012	88.9%	繰 上 取 入 金	-	-	普通建設事業費	-	繰 上 取 入 金	-	-										
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	繰 上 取 入 金	-	-	普通建設事業費	-	繰 上 取 入 金	-	-										
歳 入 一 般 財 源 等	7,960,377	100.0	5,075,438	5,164,336	88.9%	繰 上 取 入 金	-	-	普通建設事業費	-	繰 上 取 入 金	-	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度	2,267人 2,353人 -3.7% 33.44km ² 68人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,214人 2,196人	2,238人 2,223人	産業構造	32	団体名	5252	市町村類型	I-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				令和2年国調 平成27年国調 増減率	163 14.2 179 15.6 803 773 70.1 68.2	第1次 第2次 第3次	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	島根県	海士町	地方交付税種地	2-1	
区	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		
地方譲与税	地方譲与税	27,850	0.4	27,850	1.0	普通税	238,300	99.5	-	旧新産×	歳入総額	7,322,907	6,596,177		
配当交付金	配当交付金	1,106	0.0	1,106	0.0	法定普通税	238,300	99.5	-	旧工特×	歳入歳出総引	7,113,136	6,458,137		
株等譲渡所得交付金	株等譲渡所得交付金	1,158	0.0	1,158	0.0	市町村民税	106,948	44.6	-	旧産炭×	歳入歳出差引	209,771	138,040		
分離課税所得交付金	分離課税所得交付金	-	-	-	-	内個人均等割	3,934	1.6	-	山振振×	翌年度に繰越すべき財源	10,834	11,279		
地方消費税交付金	地方消費税交付金	54,529	0.7	54,529	1.9	内所得割	94,401	39.4	-	過振×	実質収入	198,937	126,761		
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内法人均等割	6,355	2.7	-	首疎都×	単年度収支	72,176	-244,412		
特別地方消費税交付金	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内法人税割	2,258	0.9	-	近畿×	積立金	3	3		
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	123	0.0	123	0.0	内固定資産税	102,640	42.8	-	財政健全化等×	繰上償還金	286,065	242,606		
軽油引取税交付金	軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	102,245	42.7	-	指数表選定○	積立金取崩し額	-	-		
自動車税環境性能割交付金	自動車税環境性能割交付金	1,399	0.0	1,399	0.0	軽自動車税	12,477	5.2	-	財源超過×	実質単年度収支	358,244	-1,803		
法人事業税交付金	法人事業税交付金	5,105	0.1	5,105	0.2	市町村たばこ税	16,235	6.8	-	議公務災害×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方特例交付金等	地方特例交付金等	184	0.0	184	0.0	市町村たばこ税	16,235	6.8	-	非常勤公務災害○	一般職員	59	165,554	2,806	
内地方特例交付金	内地方特例交付金	184	0.0	184	0.0	特別土地保有税	-	-	-	退職手当○	うち消防職員	-	-	-	
新コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同×	うち技能労務員	4	8,724	2,181	
地方交付税	地方交付税	3,420,787	46.7	2,503,414	88.3	目的税	1,293	0.5	-	税務事務×	教育公務員	-	-	-	
普通交付税	普通交付税	2,503,414	34.2	2,503,414	88.3	内入湯税	1,293	0.5	-	老人福祉×	等合計	59	165,554	2,806	
特別交付税	特別交付税	917,373	12.5	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病×	ラスパイレス指数	-	-	-	
震災復興特別交付税	震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)	(一般財源計)	3,752,039	51.2	2,834,666	100.0	法定外目的税	-	-	-	議公務災害×	市区町村長	1	26.06.12	4,760	
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	50,961	0.7	-	-	内入湯税	1,293	0.5	-	非常勤公務災害○	副市区町村長	1	26.06.12	4,620	
分担金・負担金	分担金・負担金	119,143	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	教育長	1	26.06.12	4,190	
使手数料	使手数料	12,173	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防	1	23.04.01	2,470	
国庫支出金	国庫支出金	840,115	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務×	小学校	1	23.04.01	2,060	
国庫提供交付金	国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉×	中学校	8	23.04.01	1,710	
(特別区財調交付金)	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	239,593	100.0	-	伝染病×	その他○	-	-	-	
都道府県支出金	都道府県支出金	318,016	4.3	-	-										
都道府県収入金	都道府県収入金	8,400	0.1	242	0.0										
繰入金	繰入金	277,865	3.8	-	-										
繰越入金	繰越入金	137,990	1.9	-	-										
繰上入金	繰上入金	186,105	2.5	8	0.0										
地方債	地方債	1,050,715	14.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	うち臨時財政対策債	9,215	0.1	-	-										
歳入合計	歳入合計	7,322,907	100.0	2,834,916	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

